



医学協会の新たなロゴ「新潟ウェルネス」。その名称にある「ウェルネス」は、英語の「Well(健康な)」を名詞化したもの。米国の医学者ハルバート・ダンが提唱した健康概念で、「単に病気ではないだけでなく、輝くように生き生きしている状態」を意味します。皆様の健康維持・管理のため、ベストな健診体制を整え、また、健診結果にもとづいた、ベスト・コンディションのキープ(あるいは、改善のために積極的に活用)に寄り添いたい、との思いからのネーミングです。

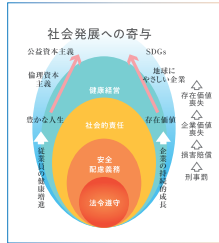


PAGE 02-08

協会NOW

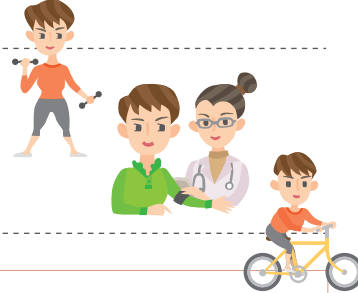
大特集 新潟市健康経営推進セミナー

「企業の未来を築く、健康経営」～事業所が知っておくべきリスク管理～
健康経営研究会理事長 岡田邦夫



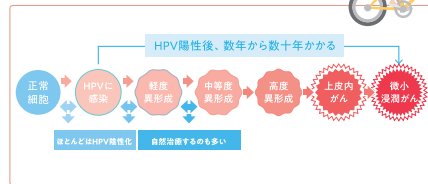
PAGE 09-10

大特集 新潟市健康経営推進セミナー 健康づくり推進課のセミナーレポート



PAGE 11-14

検査部通信SPECIAL 子宮頸がん検診に新たな選択肢 「HPV検査単独法」



PAGE 15-16

教育研修部からのお知らせ

「労働安全衛生法に基づく免許試験の受験手続がオンライン申請できます!」



PAGE 17-24

4S Routine Sumin Sintai katudou Stress care Shokuj

岩室リハビリテーション病院 『4S習慣推進チーム』の取り組み

チームが推進する4S習慣の活動内容を紹介します



PAGE 25-26

表紙の写真「田上町・梅林公園」 馥郁たる薫りを放つ麗しき白梅、しだれ梅、紅梅 編集者からのメッセージ



企業の未来を築く、 健康経営

～事業所が知っておくべきリスク管理～

特定非営利活動法人

健康経営研究会 理事長 岡田 邦夫



日本の働く人たちの変化と健康問題

平成7年(1995年)に高齢社会対策基本法ができて以降、なかなか「健康経営」に対する啓発ができなかったわけですが、経済産業省が国策として導入したことから、急速に多くの企業から理解を得られるようになりました。

現在において日本の人口は、若い人たちが減っていき高齢者が増えていく、いわば逆ピラミッドの形になっています。未来の働き手がなくなってくるという事態に対処するため、海外から労働力を入れなければならなくなりました。

そのため、現在問題になっている過重労働やハラスメントといった問題を解決していくことが、企業の成長にとって重要な視点になってきているわけです。

昨今では、東京商工リサーチが「人手不足倒産」という言葉も挙げてきました。そして2024年はドライバーや建築業、医師などの働き方に大きな規制がかかり、過重労働には罰金刑が課せられるようになってきたのです。

来年は団塊の世代が後期高齢者になります。75歳になると医療費が急速に増えていき、社会保障の問題が危うくなってきます。65歳以上の人口を、15～64歳の2人で1人を支えないといけないのが現状です。

中小企業の経営者の多くが団塊の世代で後期高齢者になり、跡継ぎがないため廃業する企業が非常に増えてきました。このまま予測通りにいくと、廃業によって650万人が雇用を失い、GDPで約22兆円損失することになります。

2040年には定年を70歳にしないと保ちません。しかし、今、60歳以上の25%以上の人が、健康と体力の問題で働けないのです。女性は45歳を超えると27%が働けません。子宮がんや子宮頸がんなどの後遺症で、健康を維持できないという問題が出ているからです。

日本では、健康寿命を延ばし60歳～70歳過ぎても働けるようにすることができるとは、実際にはできていません。経営者が健康づくりという事業を黒字化するためにはどうしたらいいか、というのが私たちのミッションだと思っています。

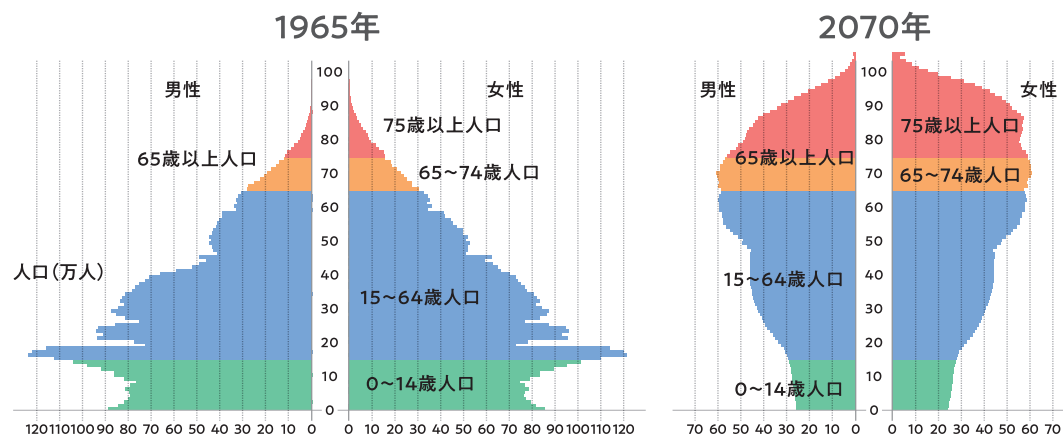
医学協会の健康づくり推進課が事務局となり、昨年開催された「新潟市・健康経営推進セミナー」から講師を務められた岡田先生のセミナーを今号では大特集。ダイジェストで掲載しました。健康経営普及活動の第一人者である岡田先生によるセミナーのテーマは、働く人たちが企業を守ることで、永続的で社会の発展に寄与する企業に成長できる、です。また、ヘルスリテラシーを高め、自分の健康づくりをやっていくことの大切さもお話されています。お読みになり、理解を深めていただけたらと思います。
岩室リハビリテーション病院では、健康寿命の延長と生活の質の向上をめざし「4S習慣推進チーム」が積極的に広報をしています。その内容を紹介します。

★★★ 健康経営とはなぜ必要なのか

「企業が従業員の健康に配慮することによって、経営面においても大きな成果が期待できる」との基盤に立って、健康を経営視点から考え、戦略的に実践することを意味しています。今後は、「人という資源を資本化し、企業が成長することで、社会の発展に寄与すること」が、これからの企業経営にとってますます重要になっていくものと考えられます。

人口ピラミッドの推移

国立社会保障・人口問題研究所



資料:1965~2020年:国税調査及び「日本の将来推計人口」各版の基準人口、
2025~2070年:「日本の将来推計人口(令和5年推計)」【出生中位(死亡中位)推計】

1965年	2020年	2070年	2120年
9,828万人	1億2,615万人	8,700万人	4,973万人

(死亡中位集計 2120年 https://www.ipss.go.jp/pp~zenkoku/j/zenkoku2023/pp2023_gaiyou.pdf)

出典:国立社会保障・人口問題研究所ホームページ (<https://www.ipss.go.jp/>)

企業の従業員に対する健康管理とリスク

リスク要因別に見ると、高血圧、喫煙、高血糖(糖尿病)、これが日本のリスク要因別に見た死亡者数のワースト3です。非常に多くの人が患っている高血圧を放置して脳出血を起こし、企業が責任を追わなければならない問題も多く出てきています。

安全配慮義務違反で損害賠償請求、もしくは会社法が適用され、経営責任という形で裁判にもなっています。予防措置をいかに取るかが重要になります。

日本のがんになる原因の1位が感染症です。感染症対策も企業の健康管理として進めていかなければなりません。

さらに、転倒や転落など、高齢者の労働災害が増えています。こうした問題を解決するには、企業が従業員の体力をいかに守るかという視点でも検討していかなければならないと思います。これは、フレイルや認知症の問題でも同じです。

就業中に強いストレスを感じている人は8割というデータがあります。原因の一番は仕事量の多さです。経営者は「仕事を減らせば会社が潰れる」といいますが、働き方を変えればいいだけのことです。

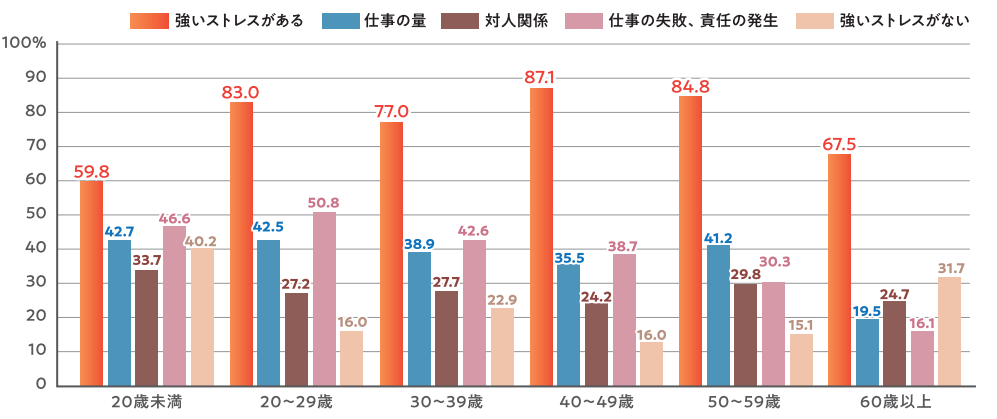
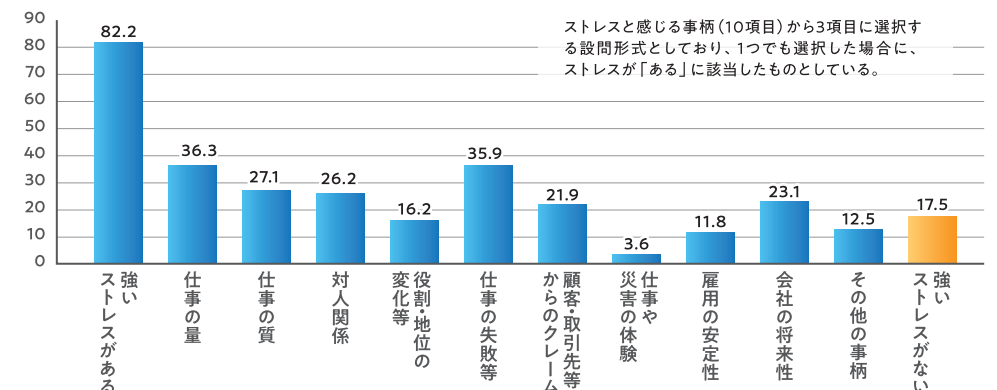
日本の1時間あたりの労働生産性は、世界でも非常に低いのです。加えて、仕事の失敗に対する不安感で萎縮してしまう人が増えているので、まずは心理的安全性を確保しなければなりません。

失敗に対する恐怖心は、上司と部下のコミュニケーションが取れていないということでもあります。健康経営を推進している企業はそうではないと思いますが、日本の99.7%を占める中小企業のうち、たった0.5%しか健康経営を推進していません。

仕事で困ったときに相談するのは、日本全体では上司という答えが65%でした。しかし、健康経営を推進している企業では、もっと、上司に相談しやすい雰囲気を作っています。

学生が就職の面接で、「御社は健康経営をしていますか」と聞くそうです。「なんですか、それは?」という答えが返ってくると、この会社はダメだと学生は感じます。

仕事や職業生活に関する強いストレスの有無及び内容別労働者割合

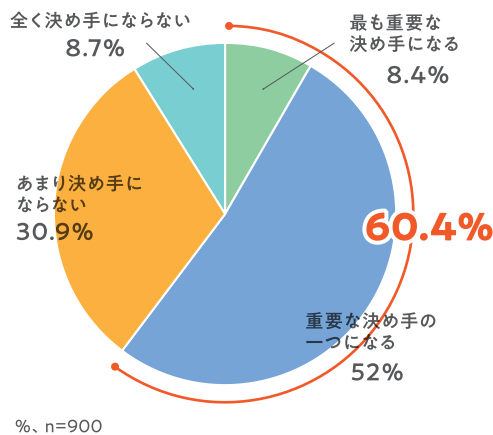


令和4年労働安全衛生調査(実態調査)の概況 令和5年8月4日 https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/r04-46-50_gaikyo.pdf

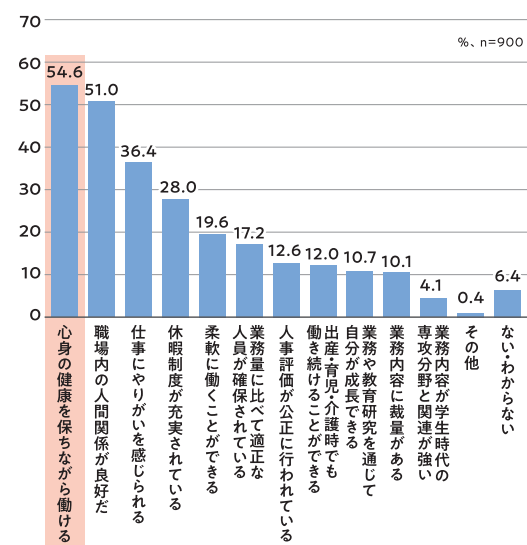
健康経営の社会への浸透:健康経営が就職の「決め手」になる

- 就活生及び転職者に対するアンケートを実施し、企業が健康経営に取り組んでいることが就職先の決め手になると約6割が回答。
- 求職者が働く現場に望むもののトップは、心身の健康を保ちながら働けることであり、多様な価値観を持つ働く世代において健康経営が重要な要素となっていることがわかる。

Q.企業が「健康経営」に関して取り組んでいるかどうか、「健康経営優良法人」の認定を取得しているかどうか、就職先を決める際の決め手になりますか。



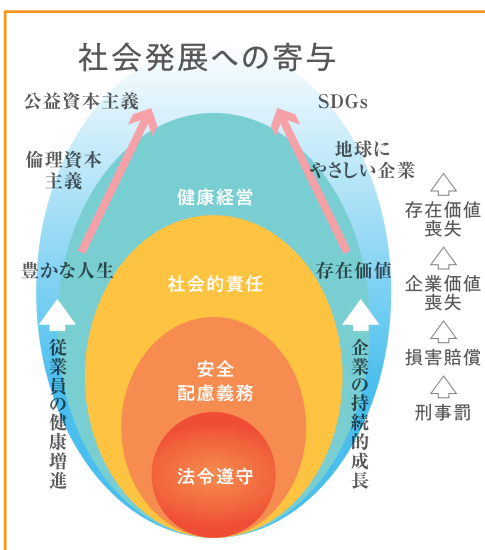
Q.あなたが働く職場に望むものは何ですか(3つまで)



※「健康経営」とは、従業員一人ひとりが心身ともに健康で働くことが、企業の持続的な成長につながるという考え方をもちいた経営手法です。出所:日経新聞社「働き方に関するアンケート」2023年9月実施。就活生600人、転職者300人を対象に実施。

健康・医療新産業協議会 第10回健康投資WG事務局説明資料 2023年12月7日 https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/kenko_iryu/kenko_toshi/pdf/010_02_00.pdf

健康経営のメリットを理解する



令和5年の1年間で精神障害の労災補償請求件数が、一挙に900件近く増えました。原因はほとんど上司のパワハラ、上司とのトラブルです。

では、管理職がしっかりすればいいのかというと、最近では50代の自殺が増えています。管理職の立場である50代も今、非常にストレスを受けているということです。

一方で、健康経営を推進している企業は利益を上げ、伸びています。その格差が如実に出てきており、待たなしの状況になってきています。働いている人のリテラシー、つまり自分の健康問題を自分で解決できるかどうかという能力が、先進国で最も低いのが日本です。

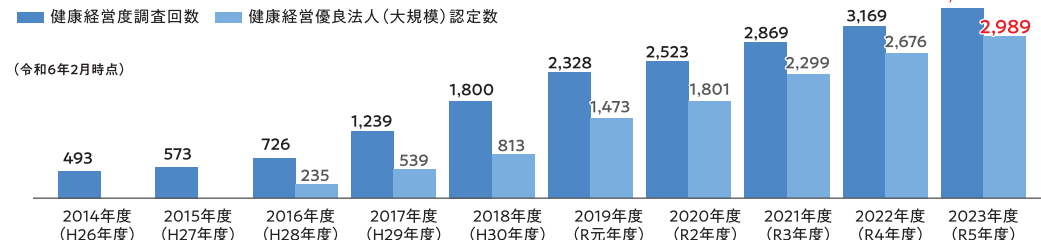
きちんと健康診断を受けて、自分のヘルスリテラシーを高め、自分の健康づくりをやっていく。それを会社がサポートしていく。環境面でも改善していくことが、日本が生き残る重要な道になってきています。

健康経営度調査及び健康経営優良法人(大規模法人部門)について

- 令和5年度健康経営度調査(第10回)の回答数は、前回から351件増加の3,520件(うち、上場企業数は1,203社)。認定数は前回から313件増加の2,989件。

申請数: +351件
認定数: +313件

健康経営度調査回答数、健康経営優良法人(大規模法人部門)認定状況の推移



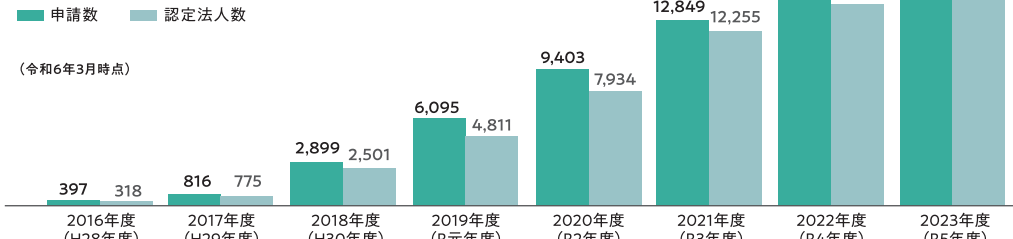
健康・医療新産業協議会 第11回健康投資WG事務局説明資料 令和6年3月15日 https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/kenko_iryu/kenko_toshi/pdf/011_02_00.pdf

健康経営優良法人(中小規模法人部門)について

- 健康経営優良法人2024(中小規模法人部門)の申請数は、前回から2,951件増加の17,316件。認定数は前回から2,713件増加の16,725件。

申請数: +2,915件
認定数: +2,713件

健康経営優良法人(中小規模法人部門)申請・認定状況の推移



健康・医療新産業協議会 第10回健康投資WG事務局説明資料 2023年12月7日 https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/kenko_iryu/kenko_toshi/pdf/010_02_00.pdf

企業が知っておくべきリスクと対処

ここからリスクのお話です。自社のリスクを理解し、何をすればリスクを回避できるかを、常に考えるのが企業です。危険を予知し、予知したことが発生しないようにあらかじめ手を打つ。これが健康経営の考え方です。

- 何かあってから投資したのでは遅いのです。
- 経営者は自社の未来が良くなっていくために、社会の流れ、国の動き、従業員の健康状態などを常に見ながら、会社を発展させていくという視点を持つ必要があります。
- 健康経営をサポートする一つの柱に、安全配慮義務という考え方があります。
- 法令で定める安全衛生法、特別法等の遵守義務、告示・公示・指針・行政指導・通達の遵守、社内安全規定、作業標準、作業心得等を守らせる義務など、ここまでは明文化されています。
- 次が問題です。災害の予見可能な危険の防止措置実施義務の違反。予見したことに対して結果を回避するための処置を講じなければいけない、ということが重要なポイントになってきています。

人を無形資産ととらえ、投資し、活用する健康経営の基本理念

「当社は健康づくりはきちんとやっている。労働法は守っている」ということを前提に、国が認定しようと始めたのが健康経営です。中小企業も健康経営に取り組んでくださいと、これまでのブライト500以外に、来年からはさらに1,000社を認定することになりました。

これからの日本にとって、「人」が無形資産となります。アメリカではこうした無形資産への投資をかなり豊富に行っています。少子高齢化が進むと、人のパワーをいかに会社が活用するかが、より重要になってきます。そうしたことに気づいた大企業3,520法人、中小企業17,316法人が健康経営に申請をしました。若い社員と取締役がいっしょに健康経営に取り組んでいる企業は、非常にうまくいっています。

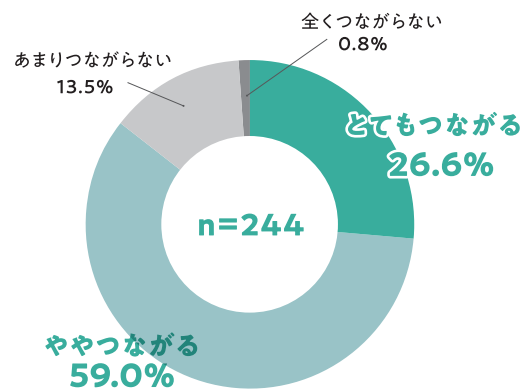
日本はかなり安全対策ができていますが、60歳以上の人の労災が増えています。健康面もこれからは注意していく必要があります。労災を予防する意味でも、普段からの健康管理はとても大切になります。中小企業の0.5%しか取り組んでいないので、まだまだ日本は伸びていく可能性があります。

健康経営を実施すると、従業員の健康がよくなった、企業のブランドイメージも良くなったと、多くの企業が答えています。また、離職率も全国平均では11.1%ですが、健康経営度調査回答企業、健康経営優良法人ともに4.6%、健康経営銘柄2.2%という結果が出ています。

今後の効果検証にあたっての示唆

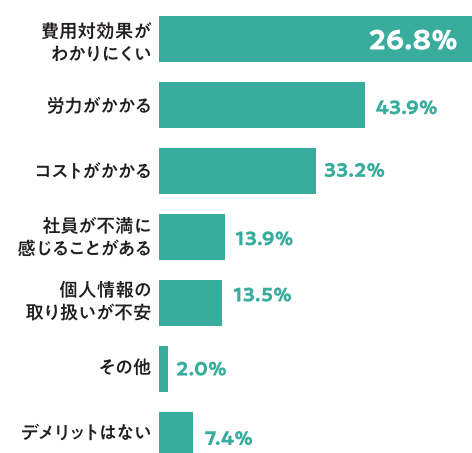
- 健康経営は会社の業績向上につながると感じている担当者は約85%※。地方で、デメリットとして、費用対効果が分かりにくいと感じている担当者が66%でした。
- 今後、費用対効果の高い調査設問を設定していくためにも、健康経営の効果に対する検証を積極的に実施する必要性が示唆されました。

Q.健康経営は会社の業績向上につながると感じますか。



※「とてもつながる」、「ややつながる」という回答計

Q.健康経営に取り組むデメリットはなんだと思いますか。



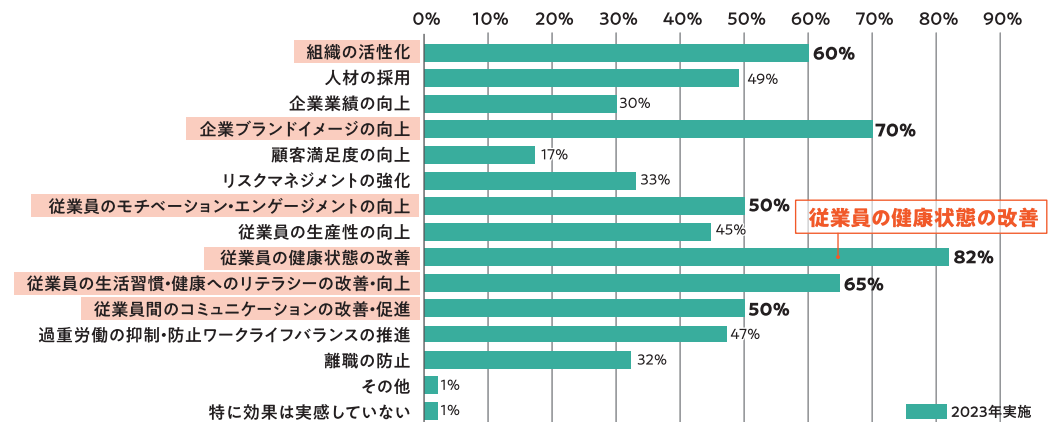
出所:『月刊総務』調査健康経営が会社の業績向上につながると8割以上が回答。メリットは「社員の働きやすい環境の整備」
<https://www.g-soumu.com/articles/202312healthmanagementquestionnaire>より引用

健康・医療新産業協議会 第11回健康投資WG 事務局説明資料 令和6年3月15日 https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/kenko_iryu/kenko_toshi/pdf/011_02_00.pdf

実践企業の効果実感アンケート

- 健康経営に取り組んだことの効果についてアンケートを実施したところ、従業員の健康状態改善や、ヘルスリテラシー向上、企業ブランドイメージ向上といった効果を実感したと回答する割合が高かった。

Q.健康経営に取り組むことでどのような効果を感じていますか。(いくつでも) (中小規模法人部門) N=6,373



※令和4年度健康経営優良法人(中小規模法人部門)の回答のうち、無回答を除いた回答数で作成
「健康経営の推進について」令和6年2月、経済産業省 商務・サービスグループヘルスケア産業課

ヘルスリテラシーを高め、従業員の健康レベルをアップする人材育成

では最後に、企業経営と人材育成についてお話しします。人的資本というのは、各社員が持っているいろんな能力、知識、技能、資格などのことです。経済産業省の調査では、日本の企業は人に投資せず、個人も学ばないことが分かっています。ベトナムやインドネシアに比べて、はるかに自分を高めようという意識が、日本人は低くなってきているのです。

時価総額に占める無形資産の割合は、日本は15%ですが、アメリカは90%です。創造力、知識、技術といった形のないものにアメリカはどんどん投資し、伸びているのです。

企業が利益を出すにはどういう項目に力を入れるのでしょうか。健康長寿産業連合会と順天堂大の矢野教授が共同研究を行いました。その結果、①タバコを吸っている従業員が少ない、②睡眠を十分に取っている従業員が多い、③運動習慣を持っている従業員が多い、この3つが利益に共通する生活習慣です。

ヘルスリテラシーを高めて、経営者・管理者が従業員の健康づくりを行うことは、利益率を高めるとともに従業員の健康レベルを上げることにもなります。

健康経営は企業の未来を築く!

健康経営は、まずリスク管理で法令を遵守して安全配慮義務をきちんと守り、社会的責任を果たすという事です。健康経営を実施すると、結果として社会の発展に寄与する企業が出来上がると予測されています。ファーストステップとして、自社従業員の健康問題を把握し、それに取り組んでいく。そして、最もコストベネフィットの高い健康づくりに着手する、ということから始めていただくのがいいかなと思います。

ハイブリッド
形式で
130名の
参加

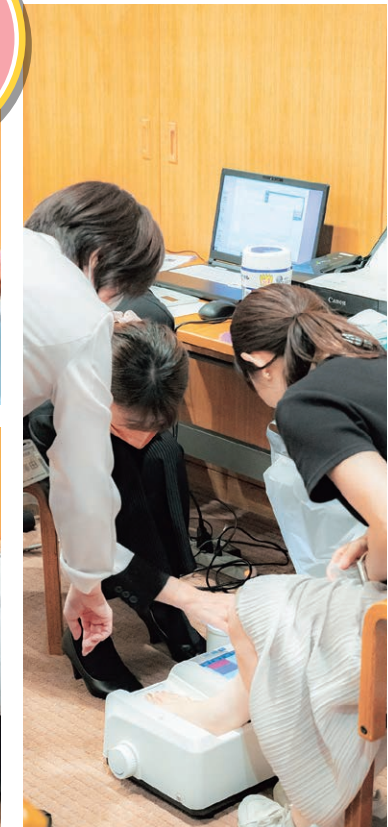


※参加者の真剣さが伝わる
青柳講師のセミナー

※セミナー当日に多くの報道関係者から
健康経営についてインタビューを
受ける岡田先生。



さまざまな
健康機器の
体験コーナー
の充実



※食育SATシステム、血管年齢測定器、骨粗しょう症測定器などの健康関連機器を実際に体験する参加者。

新潟市「健康経営推進セミナー」レポート

健康づくり推進課 保健師 宗村 綾香

新潟市では、平成30年度より事業所が取り組む「健康経営」の支援を実施しており、医学協会
は本事業の事務局を6年に渡って担当させていただいています。

今回は、この事業の一つとして令和6年8月21日に開催された、新潟市「健康経営推進セ
ミナー」についてご紹介させていただきます。今年度は、対面とオンライン参加のハイブリッド形
式で、130名を超える方からご参加いただきました。

今回のセミナーは2人の講師が、それぞれの立場で健康経営は企業の未来につながる労働者の
安定的な確保と生産性の向上を期待する取組であることを解説されました。トップ講演では、
「企業の未来を築く、健康経営～事業所が知っておくべきリスク管理～」と題し、健康経営研究
会理事長 岡田邦夫先生よりご講演いただきました。健康経営の第一人者である岡田先生から
は、例年講師を担当していただいています。

岡田先生より、大切なことは「働いている人のリテラシーを高めること」「安全配慮義務へ
の取組み」「人材育成を速やかに行う」の3点であり、これらを実践する必要性を話されました。
参加者からは、リスク管理の視点について「『知らなかった』では許されない部分が多くあること
を改めて学びました」「健康経営は、福利厚生の視点からではなく、会社の存続、発展の
ために必要なことだと認識しました」と、大変参考になったとお声をいただきました。

セミナーの二題目の講演では、「女性の健康と健康経営～男性こそ知ってほしい、女性の健
康～」と題し、大塚製薬株式会社 新潟出張所女性の健康推進担当 青柳史成さんよりご講演
いただきました。現在の日本において、女性の健康問題への取組みは、健康経営以外でもその重要
性について注目されています。

女性の健康問題は、労働生産性の低下や、女性のキャリア形成にも影響を及ぼすとお話
があり、参加者からは「女性の健康配慮への必要性、エンゲージメントの向上が企業の生産性向上
につながるの分かりました」「男性ですが、分からないことばかりで勉強不足と感じました」
という感想をいただきました。

今回、健康経営推進セミナーに参加させていただき、レポート担当者としては健康経営につ
いて学びの多い1日となりました。また、今後も当会は職員一丸となって、地域全体の健康づくり
支援をさせていただけるよう、努力していきたいという思いを強くしました。

新潟市をはじめ、関係された皆様には、この場を借りて感謝申し上げます。